

ハンガリー動乱50年:犠牲者と動乱参加者の運命

盛田 常夫

動乱の犠牲者

10月23日から始まった動乱は11月4日の鎮圧でひとまず終息するが、地方ではソ連軍との散発的な衝突が続いた。10月から11月のソ連軍との衝突によるハンガリー人犠牲者（死亡者）は、2500～3000名と推計されている。

1957年1月17日付けの*Népszabadság* 紙に、中央統計局の犠牲者推計が掲載された。それによれば、ブダペスト市街の戦闘で死亡した市民は1969名、各種医療施設に運ばれた負傷者は17000名に上る。また、地方の犠牲者は300名に及ぶ。さらに、ハンガリーの軍・警察の犠牲者は423名に上り、このうち内務省管轄組織の犠牲者が155名で、そのほとんどが保安局に属する者である。

他方、ソ連軍の被害も大きく、669名の死亡、51名の行方不明、1986名の負傷者で、ソ連軍の死亡者のほとんどはブダペスト第8区および第9区における市街戦での犠牲者である。

無政府状態の混乱の中で、事実上、オーストリア国境が開放され、動乱勃発時から数ヶ月の間に国外へ亡命した人々は20万人と推定されている。もちろん、その中には反体制側に立った人々に加え、体制側にいた人々やこの機会を利用して国外へ逃げた若者が多く含まれていた。

さらに、蜂起鎮圧後、動乱参加者の逮捕・起訴が相次ぎ、1959年末までに200余名の動乱参加者が死刑判決を受け、即刻処刑された。その中には、ナジ・グループも含まれる。懲役刑を受けた人々も数がどれほどになるか見当もつかないが、ひとつの参考数字がある。

1957年12月21日に開催された社会主義労働者党（共産党）の中央委員会で、内務省に登録されている反革命分子リストには120万人が記載されていることが報告された。その数字に驚いたカーダールは最大で20万人まで削減することを指示し、さらに悪質な反体制家6000名程度を別枠で登録するように指示した。

実際問題として、この数も多すぎる。内務省にそれだけの処理能力があるはずがなかった。

ナジ・グループの処罰

ナジ・グループとして一括起訴されたのは9名である。ナジ・イムレ、ロシオンツィ・ゲーザ、スイラージ・ヨージェフ、マリーテル・パール、ドナート・フェレンツ、コパーチ・シャンドール、ヤーノシ・フェレンツ、ヴァーシャルハイ・ミクローシュ、ギメシュ・ミクローシュ、ティルディ・ゾルターンである。このうち、一切の尋問協力を拒み、カーダールを弾劾し続けたスイラージ・ヨージェフについては、ソ連共産党の裁判停止要請以後も分離裁判が続けられ、1958年4月22日に死刑判決が下され、2日後に処刑された。当該裁判を指揮した裁判長は戦前の非合法時代からのスイラージの同僚、ヴィダ・フェレンツだった。

この事例から分かるように、カーダールはナジ・グループの内部の選別を明確にし、蜂起の責任が重いと判断したナジ、マリーテル、ギメシュに死刑を、その他の者には懲役刑を科した（ロシオンツィは獄死）。

さらに、ナジ政府の一員としてユーゴスラビア大使館に亡命し、後にルーマニアに移送された者のうち、1919年樹立の社会主義政府閣僚を務め、1956年のナジ政府でも人民文化大臣に任命された哲学者のルカーチ・ジョルジュと、経済閣僚を歴任したヴァシュ・ゾルターンについては、ブダペスト移送後に、政治活動に加わらない誓約書をとって釈放した。

明らかに、政治的にカーダールに真正面から敵対する者には死刑を、それ以外の者は政治を離れる条件で減刑・保釈したのである。保釈された人々は以後、ハンガリー社会の表舞台で活躍する道は閉ざされ、厳しい監視のもとで蟄居生活を続けざるを得なかった。

「革命」 vs. 「反革命」

本コラムでは「56年革命」という表現をとらず、「56年動乱」という表現をとっている。ある歴史事件を「革命」と見るか「反革命」見るかは、政治的な判断を要する。政治体制が変われば、歴史の見方も変わる事例は無数に存在する。ハンガリーにおいても、1988年末まで、「56年動乱」の公式見解は「反革命」であった。

今、ハンガリーでは誰もが「56年革命」を語るが、部外者である筆者はハンガリー国内の歴史判断の変化に影響されるのを避けたい。このような理由で、本コラムでは「革命」とも「反革命」とも規定していないが、「人民蜂起」事件であったという認識の上で、「56年動乱」という表現を使っている。

もうひとつ、歴史的事件に一方的な政治判断を下すと、事件の全容を見失うことがある。確かに、「56年動乱」は大局的には既存の体制にたいする不満が勃発した蜂起だと言えるが、蜂起側には多様な人々が参加していた。蜂起に立った多くは自然発生的な怒りに燃えた人々だが、暴力的な挑発を行うグループや無責任な武装グループがいたことも否定できない。それが無用な衝突や殺人をひき起こしたケースもある。他方、体制側にはソ連軍、ハンガリー軍、警察、保安局に加え、党組織の人々がいる。街頭での戦闘以外に、蜂起側の武力襲撃で命を失った人々の多くは、党本部や警察・保安局で執務していた人々である。これらの犠牲者も同じくハンガリー人であり、彼らにも家族がいる。「革命」ではいろいろな人々の血が流されている。

ひとつの体制のすべてが悪で、別の体制のすべて善だということはない。単純に革命あるいは反革命という規定を行うことより、そのような歴史事件をもたらした種々の原因や状況を明らかにし、さらにその歴史事件以後の社会の変化を辿ることで、ひとつの歴史事件の全体的評価が可能になる。だから、事件の出来事を詳細に扱うことより、歴史の流れの中で評価する姿勢をもちたい。後世を生きる者にとって、この姿勢をもつことが大切だ。

国内宥和政策

ナジ処刑によって、カーダールの動乱処理が一段落した。しかし、なお1958年末まで、動乱参加者の裁判、そして処刑が続いた。その変化が現れるのは1959年からである。この辺りから動乱参加者の追求や告訴は逃亡している指名手配者に絞られ、政治的に対抗しない者への捜査が止んだ。

実刑判決を受けた動乱参加者の大量釈放は、1963年4月22日付けの宥和特赦令にもとづく。この特赦令によって4千名を超える拘束者が釈放されたが、実際には1959年から散発的に受刑者の釈放が行われてきた。ナジ・グループで実刑判決を受けた者のうち、懲役6年のティルディは1959年に、懲役8年のヤーノシと懲役12年のドナートは1960年に、懲役5年のヴァーシャルヘイは1961年に、そして終身刑となったコパーチは1963年に釈放された。

この事例から分かるように、カーダールはナジ処刑以後、国民宥和に向けて方向転換したことが分かる。それを後押ししたのは、国内の経済状況と国際情勢の変化である。

動乱によってハンガリー経済はさらに疲弊し、ソ連からのエネルギー供給の増加と国内の生産引上げが緊急課題になっていた。しかし、政治的な締付け政策を展開していたのでは、国民の活力を引き出すことができない。したがって、動乱参加者の追求に歯止めをかけ、国民の政治感情を好転させ、労働意欲を高めて、国民経済向上へ舵取りする必要があった。

他方、国際的にはフルシチョフの平和攻勢によって、米ソ宥和の政策が展開されていた。ナジ処刑によって不興を買ったソ連とハンガリーは、社会主義圏にたいする敵対的状况を緩和すべく、大胆な国民宥和政策を打ち出して、友好的な姿勢を示す必要性に迫られていた。

ソ連にとってもハンガリーにとっても、国内経済の立て直しと生産性の向上は至上命令であり、東西融和による経済的メリットを享受するという戦略があったのである。

(関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい)